

平成23年10月17日
復興支援スキーム検討分科会

下水道地震・津波対策技術検討委員会
復興支援スキーム検討分科会の状況について

H23. 8. 5

第1回分科会を開催し、復興支援調査を行うこととされた。(別紙参照)

H23. 8下旬

国土交通省より同調査の公募を開始。

H23. 10下旬

調査2件を選定予定。

H23. 11以降

- ✓ 本調査の進捗を踏まえ分科会を開催。
- ✓ 本分科会の豊富なネットワークを活用し、本調査のみならず、他の調査などで本分科会による情報共有・支援の要請があれば適宜対応していく予定。

下水道地震・津波対策技術検討委員会
復興支援スキーム検討分科会(第1回)
議事次第

日時:平成23年8月5日(金) 10:00~12:00

場所:日本下水道協会 会議室

1. 開会
2. 検討委員会設立の趣旨 (資料1)
3. 政府・地方公共団体における復興関連の検討状況など
 - (1) 政府の復興計画と基本方針 (資料2-1)
 - (2) 宮城県震災復興計画の検討状況 (資料2-2)
 - (3) 岩手県東日本大震災津波復興計画の検討状況 (資料2-3)
 - (4) 南蒲生浄化センター復旧方針検討委員会の検討状況 (資料2-4)
 - (5) まちづくりと一体となった熱エネルギーの
有効利用に関する研究会(経済産業省) (資料2-5)
 - (6) 官民連携による下水道資源有効利用促進制度
検討委員会(国土交通省) (資料2-6)
4. 東日本大震災からの復旧・復興スケジュール (資料3)
5. 水・エネルギー循環型ライフラインシステムのイメージと
事業化にあたって必要となる地方公共団体への支援について
(資料4-1、4-2)
6. 閉会

配布資料

- 資料1 復興支援スキーム検討分科会の設立について
- 資料2-1 政府の復興計画と基本方針
- 資料2-2 宮城県震災復興計画（第2次案）の概要
- 資料2-3 岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画（案）＜概要版＞
- 資料2-4 南蒲生浄化センター復旧方針検討委員会の検討状況について
- 資料2-5 まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用に関する検討会
- 資料2-6 官民連携による下水道資源有効利用促進制度検討委員会
- 資料3 東日本大震災からの復旧・復興スケジュール
- 資料4-1 災害に強く、震災復興に寄与する水・エネルギー循環型ライフライン構想
- 資料4-2 ・水・エネルギー循環型ライフラインシステムの復旧・復興事業での事業化
に当たっての課題
・復興支援調査（仮称）について

（参考資料）

- 参考資料1 「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議)
- 参考資料2 「東日本大震災からの復興の基本方針」(東日本大震災復興対策本部)
- 参考資料3 「東日本大震災における災害支援の取組について」(国土交通省下水道部)

下水道地震・津波対策技術検討委員会
復興支援スキーム検討分科会 委員名簿

(50音順・敬称略)

	磯部 光徳	(株) 日本水道新聞社新聞事業推進室長
	大村 達夫	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
	小川 浩昭	(株) 日本政策投資銀行地域企画部公共 RM グループ長
	神尾 文彦	(株) 野村総合研究所未来創発センター公共経営研究室長
	木下 哲	(社) 全国上下水道コンサルタント協会会長
	近藤 和行	(株) 読売新聞東京本社編集委員
	佐藤 弘泰	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
	渋谷 昭三	仙台市建設局次長兼下水道事業部長
	菅原 敬二	宮城県土木部下水道課長
	関根 正人	早稲田大学理工学術院教授
	田中 宏明	京都大学大学院工学研究科 附属流域圏総合環境質研究センター教授
	中尾 正喜	大阪市立大学大学院工学研究科教授
	中道 明	岩手県県土整備部下水環境課計画担当課長
	松木 晴雄	(一社) 日本下水道施設業協会会長
	山地 健二	神戸市建設局下水道河川部計画課長
オブザーバー	長田 朋二	国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道企画課長
〃	山本 博之	国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道企画課下水道管理指導室長
〃	加藤 裕之	国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道企画課下水道事業調整官
〃	植松 龍二	国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課町村下水道対策官
〃	安永 崇伸	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室長
〃	黒野 宣明	(社) 日本下水道協会企画調査部長

災害に強く、震災復興に寄与する 水・エネルギー循環型ライフライン構想

復興の基本コンセプト

災害に強い地域生活基盤の再構築と新たな経済成長を実現する産業基盤の形成

地域生活基盤の再構築

- 災害耐性の高いまちづくり
- エネルギー自立型まちづくり
- 中核的な広域防災拠点の整備

地域の経済成長

- 農業・水産業等地域産業の再生
- ものづくり産業の再生
- 次世代型創エネルギー産業の創出
- 新たな観光交流資源

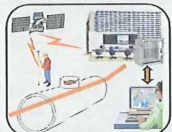
水・エネルギー循環型 ライフラインシステム

水・エネルギー循環型ライフラインシステムのイメージ ～身近で安定的な水・エネルギー源である下水道インフラの活用～

地域生活の再構築に寄与

地震・津波・豪雨に強いまちづくり

➢ 都市浸水対策
(ICTによる統合管理)



➢ 高台での宅地確保
(小水力発電の導入)

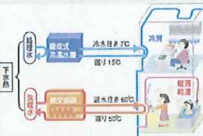


エネルギー自立型まちづくり

➢ バイオマスや
小水力発電活用



➢ 電力依存の抑制
(下水熱利用地域冷暖等)



防災拠点機能の整備

➢ 防災拠点の確保(再生水や小水力電源の活用)



太陽光発電等
自然エネルギー
活用

蓄電装置等
分散型
システム

エネルギー
スマート
ネットワーク

統合ライフラインシステム

水・エネルギー循環型 下水道システム

下水道を新たな「資源」とすることにより、
社会・経済基盤の「豊かさ」に

- 下水の持つ資源・エネルギーの再生利用
- 下水処理水・雨水の再生利用
- ICTを活用した統合管理

転換

(これまで)
下水を処理して排除するシステム
下水のもつ資源エネルギー等は未利用

地域の経済成長を促進

農業・林業の再生

➢ 農業用水利用



➢ 有機肥料の活用



水産業の再生

➢ 高度処理による
水環境保全



製造業の再生

➢ 工業用水利用



エネルギー産業の育成

- 下水熱利用地域冷暖事業
- 汚泥燃料の活用
- バイオマス発電
- 小水力発電



地方公共団体の態勢

- 地方公共団体の人手、ノウハウの問題。（民間ノウハウ・資金の活用も検討課題。）
- 導入すべき技術や内容及び、導入後の中長期的なメリット（LCC等）が不明確。

技術

- 復興まちづくり等の計画に合わせた新たな技術・システムのアイデアの提案。

財政

- 復旧・復興事業における財源のあり方を明確にしておくことが必要。

他分野連携

- 農業、水産業、医療分野など他分野との融合についても検討。
- 東北における復旧・復興の取組を国内外へ展開させる仕掛けを検討。

復興支援調査(仮称)について

- モデル地区を対象とした事業化調査（事業化にあたってのフィージビリティなど）を実施（国土交通省が民間企業に調査委託）
- 地方公共団体、学識経験者、民間企業、国土交通省が連携しモデル地区ごとに調査チームを構成

